

# H27 アクションプランシート 事業 No.7

## ①事業の基礎情報

事業名		市税等徴収事業			担当部・グループ名	市民総合窓口センター 税務グループ				
実施期間		平成 26 年度～平成 29 年度			担当 GL 氏名	鶴殿 巖				
新規・継続の別		継続事業			電話番号(内線)	52-1111(内線 240)				
総合計画(基本計画)体系	個別目標	(2) 将来を見据えた計画的・効果的な財政運営を行います			予算書上の 事業名	款	2款 総務費			
	こんなことに取り組みます	市税収入など、自主財源の確保に努めます。				項	2項 徴税费			
	みんなで目指すまちづくり 指標名	自主財源の額				目	1目 賦課徴収費			
	現状値 (H25)	100	実績値 (H26)			実績値 (H27)		実績値 (H28)		目標値 (H29)

## ②事業の概要

これまでの取組み	何を・どうした(内容) ※箇条書きで簡潔に記載してください。	いつ
	◆課税担当との協働による滞納整理を行い、自主納付を促進した。	H26.5・7
	◆業務改善により、財産調査等を強化した。	H26.8
	◆各担当地区ごとに納税不履行の「見える化」を実施した。	H26.8
	◆滞納整理システム導入に向けて、業者と折衝を行った。	H26.8
◆徴収体制の強化のため、市税徴収員を増員した。	H26.9	
これまでの取組みから 見えてきた課題 ・ 事業の必要性と 実施の背景	◇徴収率の向上は安定した市の財政を図り、税の公平性・公正を確保していくうえで極めて重要である。一方、滞納は税の公平性を揺るがし、市民全体の納税意識の低下にもつながる。このことから、担税力がありながら納付に応じない滞納者には滞納処分の強化を講じるなど不公平を生じない対応が求められている。	
	◇自主納付を推進するため納付書送付者及び電話催告要員を増員する必要がある。	
目的 (何をどうするために)	★市税を納期限内に納めていただいている方との公平性を保つため、財産(給与等)の差押え等の滞納処分をより強化する。	
	★収納率向上の実績をつくり、その後、更なる収納率の向上を図るため、預貯金、給与、折衝情報、滞納処分の状況、分納誓約の履行状況等滞納者の情報を一元管理できる滞納整理システムの導入を目指す。	
対象 (誰・何を対象に)	市税の滞納者(平成 27 年 4 月 1 日現在)	対象の数量 5,692 人
最終目標 (どのような状態を目指すのか 最終的に何がどうなれば達成か)	☆毎年度の収納率を向上させ、平成 29 年度末までに、現年度分を 98.6%に、過年度分を 23.9%にすることで自主財源を確保する。	
	☆平成 29 年度については、滞納整理システムの導入により 1,500 万円の収入の増加を見込む。	
備考		

③事業の工程表

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事業計画	債権管理計画 目標収納率 現年98.4% 滞納繰越19.4%	債権管理計画 目標収納率 現年98.5% 滞納繰越19.9%	債権管理計画 目標収納率 現年98.5% 滞納繰越20.4%	債権管理計画 目標収納率 現年98.6% 滞納繰越23.9%
	差押の強化			
	口座振替の促進及び特別徴収義務者の拡大			
	滞納整理システム データ整理	滞納整理システム 内容検討	滞納整理シ ステム構築	滞納整理システム運用
	西三河地方税滞納整理機構の引継ぎ上限件数拡大・継続			
	生活困窮者支援相談窓口連携			

平成 27 年度のアクション（今年度は何をするのか？）※箇条書きで簡潔に記載してください。

いつまでに（期限）	何を・どうする（内容）
H28.1	◆口座振替の推進と共に特別徴収の全指定を実施し、特別徴収義務者の拡大を図る。
H28.3	◆市税徴収員も電話催告に参加するなど、電話催告による納付促進を強化するとともに、分納担当者、電話催告者及び職員が相互に連携し、自主納付促進に努める。
H28.3	◆必要に応じて生活困窮者支援のための相談窓口と連携し、自主納付促進に努める。
H28.3	◆自主納付について不履行がある場合は職員が滞納整理を行う。
H28.3	◆各滞納者の歴年の滞納状況、折衝内容、家族構成、収入状況及び納付状況の一元管理、差押えに際して必要な事務処理を迅速に行う滞納整理システム導入に向けての準備を行う。

④事業にかかる事業費概要

事業年度	平成 26 年度	平成 27 年度（当初）	平成 28 年度（見込）	平成 29 年度（見込）		
事業費総額(千円)	10,557	9,082	13,162	13,550		
財源内訳	一般財源	10,557	9,082	13,162	13,550	
	特定財源	国・県支出金	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—
補助事業・単独事業の別	単独事業	単独事業	単独事業	単独事業		

⑤事業にかかる事業費積算基礎

平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税徴収員報酬・共済費合計 5,319 千円</li> <li>需用費 2,032 千円</li> <li>役務費 64 千円</li> <li>委託料 702 千円</li> <li>使用料及び賃借料 341 千円</li> <li>負担金 520 千円</li> <li>公課費 7 千円 ほか</li> </ul>
特記事項 (実施期間を通じて)	平成 28 年度以後5年間滞納整理システム導入予定のため、平成 28 年度 4,080 千円、平成 29 年度～平成 32 年度 4,988 千円増加見込（使用料及び委託料合計） 滞納整理システムの導入により滞納者の全体像の把握が容易になることにより、戦略的に対応することが可能となるとともに、1 件当たりの作業時間が短縮され、差押件数の増加による収納率の向上が見込める。